

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	17,554,035	20,406,684	23,551,040
経常利益 (千円)	323,803	703,597	542,457
四半期(当期)純利益 (千円)	331,911	614,367	478,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	664,181	1,376,802	1,302,387
純資産額 (千円)	3,434,465	5,396,047	4,072,464
総資産額 (千円)	18,293,976	20,919,042	18,469,651
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.00	14.81	11.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		14.77	
自己資本比率 (%)	18.7	25.8	22.0

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.91	8.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第65期第3四半期連結累計期間及び第65期は、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、海外では、中国やアジアの新興国等における成長鈍化が続く一方で、米国景気は堅調に推移しました。また、欧州でも一部の国で信用不安リスクは残るものの、夏以降、景気は回復をたどり始めました。わが国では、日銀の金融緩和策による円安の進行や米国の景気回復を背景に、輸出企業を中心に収益の改善が進んだほか、中小の非製造業においても景況感が徐々に改善しました。こうした中で当社が関連する分野では、自動車市場において、中国の需要回復と北米向けの販売増加により日本からの輸出や海外生産が堅調に推移したほか、OA機器市場においても需要が徐々に回復してきました。当社におきましては、前年同四半期に比べ、自動車向けやOA機器向けの売上が堅調に推移したほか、AV機器向けや医療機器向け、住宅設備機器向けでも売上が増加しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比16.3%増の204億6百万円となり、営業利益は前年同四半期比103.5%増の6億55百万円となりました。経常利益は、円安に伴い為替差益が増加したため前年同四半期比117.3%増の7億3百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比85.1%増の6億14百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

精密ばね事業

国内では、自動車向けの売上高が増加しました。海外では、中国およびアジアにおいて自動車向けやOA機器向けの売上高が増加したほか、英国において医療機器向けの売上高が増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比18.8%増の114億50百万円、セグメント利益は同84.1%増の4億22百万円となりました。

プラスチック事業

国内では、顧客企業において海外への生産移転が進んだことにより、OA機器向け等の売上高が減少しました。一方、海外においては、マレーシアでAV機器向けの売上高が伸びたほか、中国やベトナムで自動車向けの売上高が大幅に増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比16.8%増の87億65百万円、セグメント利益は同157.9%増の3億7百万円となりました。

ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、携帯電話向け事業の縮小が進んだことに伴い、売上高は前年同四半期比53.4%減の1億91百万円、セグメント損失は78百万円（前年同四半期は33百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産額は、209億19百万円となり前連結会計年度末に比べ24億49百万円増加しました。

資産の部においては、現金及び預金が6億10百万円増加し、売上高の増加及び円安の影響により受取手形及び売掛金が10億93百万円増加したことから、流動資産合計は20億2百万円増加しました。また、有形固定資産については4億17百万円増加、投資その他の資産が29百万円増加しました。

負債の部においては、負債合計額は155億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億25百万円増加しました。主な内容は、支払手形及び買掛金が3億56百万円増加したことや借入金が1億76百万円増加したこと、前連結会計年度に設立した中国子会社の稼働等により流動負債のその他が5億58百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が53億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億23百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益を6億14百万円計上したことや、円安の影響により為替換算調整勘定のマイナス残高が7億15百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億62百万円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	41,533,708	41,533,708		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		41,533,708		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,150,000	40,150	同上
単元未満株式	1,329,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,150	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式435株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	54,000		54,000	0.13
計		54,000		54,000	0.13

- (注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
- 2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、69,812株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,724	3,035,455
受取手形及び売掛金	^{1, 3} 4,945,432	^{1, 3} 6,038,980
商品及び製品	951,073	1,147,200
仕掛品	617,516	639,743
原材料及び貯蔵品	958,440	1,022,410
繰延税金資産	153	11,374
その他	413,703	413,690
貸倒引当金	18,636	13,930
流動資産合計	10,292,407	12,294,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,597,795	1,772,410
機械装置及び運搬具(純額)	2,245,924	2,536,736
土地	2,190,360	2,234,574
その他(純額)	898,202	805,839
有形固定資産合計	6,932,282	7,349,561
無形固定資産	204,882	204,780
投資その他の資産	² 1,040,078	² 1,069,776
固定資産合計	8,177,243	8,624,117
資産合計	18,469,651	20,919,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,463,918	3,820,004
短期借入金	4,422,031	1,880,493
1年内返済予定の長期借入金	1,290,787	1,782,877
未払法人税等	185,232	173,678
賞与引当金	136,440	54,893
その他	938,739	1,497,565
流動負債合計	10,437,150	9,209,512
固定負債		
長期借入金	1,556,584	3,782,270
繰延税金負債	345,901	370,550
退職給付引当金	1,644,576	1,831,420
環境対策引当金	4,506	4,506
資産除去債務	38,522	38,797
その他	369,945	285,936
固定負債合計	3,960,036	6,313,482
負債合計	14,397,187	15,522,995

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	3,682,130	4,255,004
自己株式	4,624	7,720
株主資本合計	4,934,222	5,504,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,144	67,738
為替換算調整勘定	899,543	183,701
その他の包括利益累計額合計	878,398	115,963
新株予約権	16,640	8,009
純資産合計	4,072,464	5,396,047
負債純資産合計	18,469,651	20,919,042

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,554,035	20,406,684
売上原価	13,949,437	16,028,761
売上総利益	3,604,597	4,377,923
販売費及び一般管理費	3,282,640	3,722,731
営業利益	321,957	655,192
営業外収益		
受取利息	9,730	9,237
受取賃貸料	69,407	84,084
持分法による投資利益	15,264	-
為替差益	82,086	192,954
その他	75,716	39,633
営業外収益合計	252,206	325,910
営業外費用		
支払利息	180,262	141,774
持分法による投資損失	-	68,209
その他	70,097	67,521
営業外費用合計	250,359	277,505
経常利益	323,803	703,597
特別利益		
固定資産売却益	8,952	4,683
受取保険金	168,350	10,727
負ののれん発生益	5,627	-
新株予約権戻入益	-	16,640
その他	1,039	-
特別利益合計	183,969	32,051
特別損失		
固定資産売却損	914	-
減損損失	45,898	-
固定資産処分損	354	7,180
投資有価証券評価損	17,188	-
災害による損失	-	1,995
お別れの会関連費用	-	27,152
特別損失合計	64,355	36,328
税金等調整前四半期純利益	443,418	699,319
法人税、住民税及び事業税	107,286	107,463
法人税等調整額	4,220	22,510
法人税等合計	111,507	84,952
少数株主損益調整前四半期純利益	331,911	614,367
四半期純利益	331,911	614,367

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331,911	614,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,641	46,462
為替換算調整勘定	323,262	691,876
持分法適用会社に対する持分相当額	367	24,095
その他の包括利益合計	332,270	762,435
四半期包括利益	664,181	1,376,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664,181	1,376,802

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、当社が保有する有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。

この変更は、当社製品の市場別売上高構成比が変化してきたことにより、生産機能や使用実績の見直し等を行ったところ、製品のライフサイクルの長期化によって、有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が強くなったため、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが、費消実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この変更による影響額は、軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	203,280千円	145,286千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	1,260千円	1,115千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	65,278千円	57,515千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	681,623千円	811,543千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成24年6月21日開催の定時株主総会決議により、平成24年7月31日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、資本金が2,451,610千円、資本準備金が612,902千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,000,000千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	41,491	1	平成25年3月31日	平成25年6月21日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	9,641,263	7,501,903	410,869	17,554,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,957	10,111		79,069
計	9,710,220	7,512,015	410,869	17,633,105
セグメント利益又は セグメント損失()	229,469	119,317	33,975	314,811

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	314,811
セグメント間取引消去	7,146
四半期連結損益計算書の営業利益	321,957

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ヒンジ事業」セグメントにおいて、売却予定の資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失にしております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては45,898千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「プラスチック事業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるM.A.C. TECHNOLOGY(MALAYSIA) SDN. BHD.の株式の追加取得を行い、完全子会社化したことにより負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第3四半期連結累計期間においては5,627千円
であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,450,002	8,765,173	191,509	20,406,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,095	5,863		70,959
計	11,515,097	8,771,037	191,509	20,477,643
セグメント利益又は セグメント損失()	422,386	307,664	78,133	651,916

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	651,916
セグメント間取引消去	3,275
四半期連結損益計算書の営業利益	655,192

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更による影響額は、軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円00銭	14円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	331,911	614,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	331,911	614,367
普通株式の期中平均株式数(株)	41,501,481	41,481,570
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		14円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		107,834
(うち新株予約権)		(107,834)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社アドバネクス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。